

中小企業振興プログラムに基づく施策
の実施状況に関する報告

(令和2年度分)

福 島 市

はじめに

本市の中小企業は、労働力の不足や顧客の減少、後継者不足などの課題に直面しており、さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故は、本市中小企業の経営環境に深刻かつ甚大な影響をもたらしました。

このような厳しい環境を打破し、本市の復興を成し遂げるとともに、本市の中小企業が多様で活力ある成長発展を遂げるためには、中小企業者自らが経営の向上のための努力を行い、地域社会における責任を果たすとともに、中小企業が地域経済や地域社会の発展に欠かせないものであるとの認識を市民、企業、行政が共有し、それぞれが果たすべき役割を十分に踏まえ、緊密な連携のもとに社会全体で中小企業を支えていくことが必要です。

本市では、中小企業の振興に向けた基本理念等を定め、中小企業がその持てる力を存分に発揮し持続的に成長することができるよう、地域社会全体で中小企業の振興施策を総合的に推進するため、平成27年12月に福島市中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）を制定いたしました。

また、中小企業振興施策の体系、主要な事業及び成果指標を明らかにするため、条例第13条の規定に基づき、平成28年11月に中小企業振興プログラムを策定いたしました。

本書は、条例第14条の規定に基づき、令和2年度における中小企業振興プログラムに基づく施策の実施状況について報告するものです。

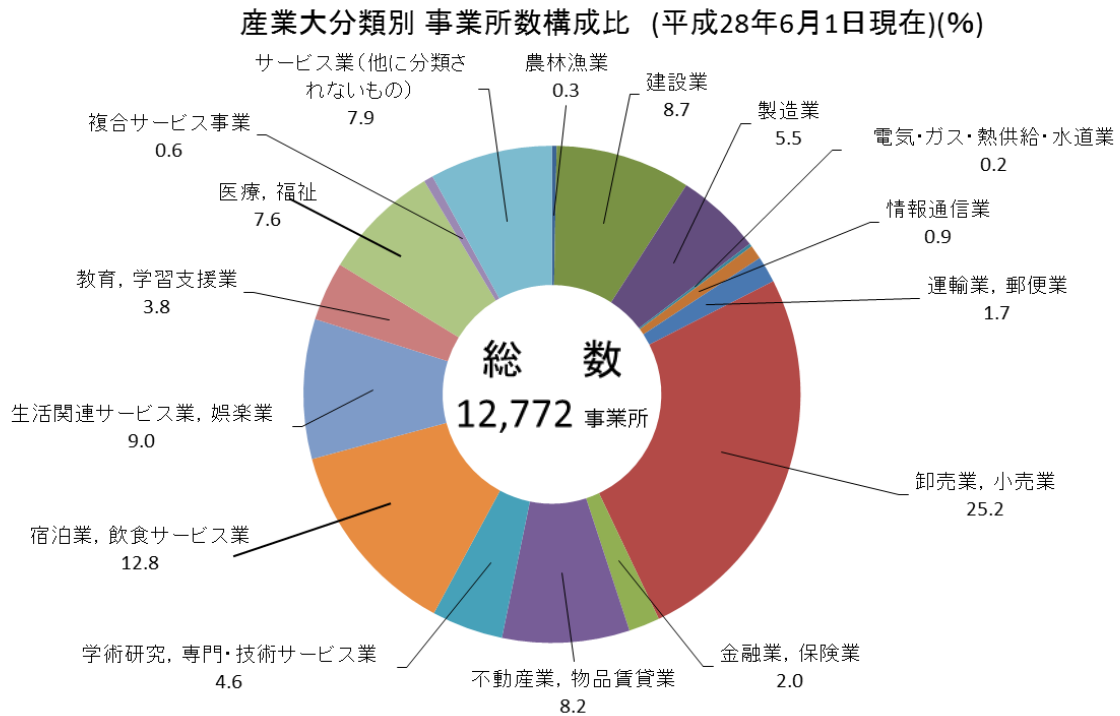
目 次

I	福島市の産業の状況	1
II	振興プログラムに基づき講じた施策	5
1	経営の革新・改善、経営基盤の強化及び販路開拓	
	（1）経営基盤の強化、経営の革新・改善	5
	（2）販路開拓	8
2	創業と承継	
	（1）創業の促進	10
	（2）事業や技術の承継	13
3	人材の確保、育成、次世代の人材育成	
	（1）人材の確保	14
	（2）人材の育成	19
	（3）次世代の人材育成	20
4	雇用の安定等や子育て支援	
	（1）福利厚生・健康増進の充実、ワーク・ライフ・バランスの取り組み促進	21
	（2）子育て支援	22
5	6次産業化、農商工連携	
	（1）6次産業化、農商工連携	24
6	地場製品の消費・利用拡大	
	（1）地場製品の消費・利用拡大	25
7	交流人口の拡大	
	（1）オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進	26
	（2）古閑裕而を活かしたまちづくりの推進	26
	（3）観光の振興	27
	（4）コンベンションの誘致	29
8	企業立地の促進や医療福祉関連産業等の集積	
	（1）企業立地の促進	30
	（2）医療福祉関連産業等の集積	31
III	プログラムに基づく目標値と達成状況	32

I 福島市の産業の状況
産業（大分類）別事業所数・従業者数

区分	平成28年	
	事業所数	従業者数
農林漁業	37	403
鉱業，採石業，砂利採取業	1	6
建設業	1,162	9,767
製造業	699	18,331
電気・ガス・熱供給・水道業	16	715
情報通信業	122	2,669
運輸業，郵便業	214	5,229
卸売業，小売業	3,285	25,369
金融業，保険業	265	4,839
不動産業，物品賃貸業	1,055	2,944
学術研究，専門・技術サービス業	603	3,619
宿泊業，飲食サービス業	1,678	12,545
生活関連サービス業，娯楽業	1,169	5,550
教育，学習支援業	361	4,417
医療，福祉	999	19,182
複合サービス事業	76	849
サービス業（他に分類されないもの）	1,030	13,863
総数	12,772	130,297

資料：経済センサス



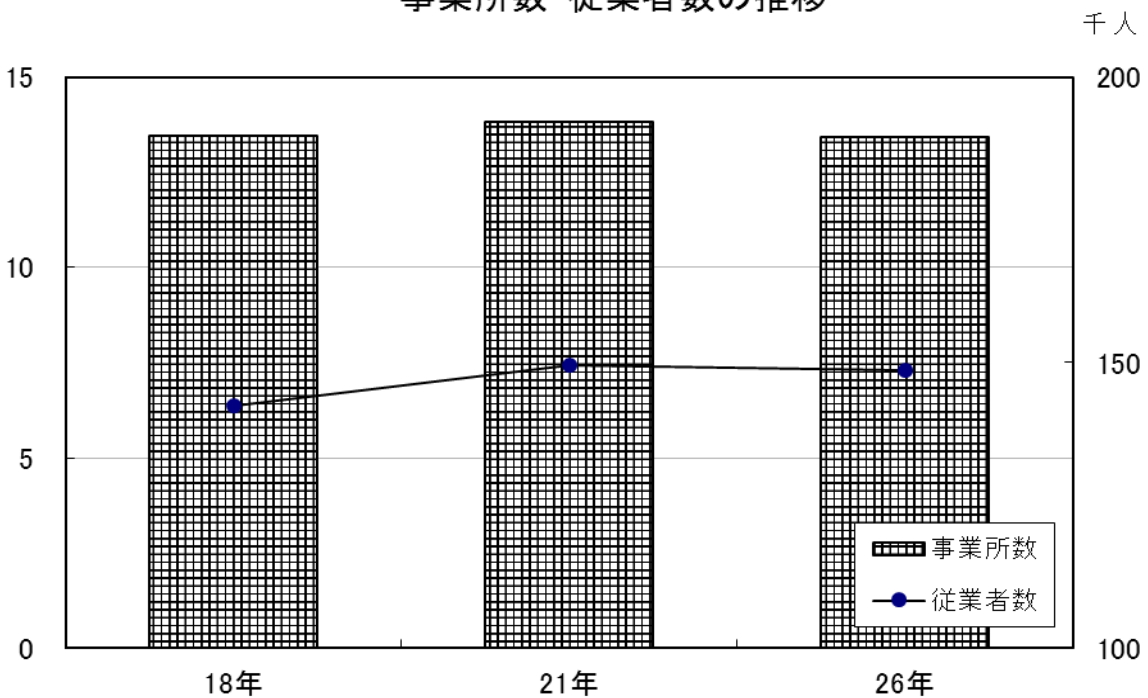
事業所

区分 年	総 数		民 営		国・地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
18年	13,452	142,420	13,059	128,950	393	13,470
21年	13,816	149,635	13,485	136,595	331	13,040
24年	—	—	12,544	130,330	—	—
26年	13,420	148,723	13,063	134,096	357	14,627
28年	—	—	12,772	130,297	—	—
対前回増減数 26年→28年	—	—	△ 291	△ 3,799	—	—
// 増減率(%) 26年→28年	—	—	△ 2.2	△ 2.8	—	—

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

- (注1) 事業所・企業統計調査は、平成18年の調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合した。
- (注2) 経済センサスの調査方法においては登記情報の利用や本社での一括報告など、事業所・企業統計調査との調査手法に違いがあるため、数値の比較については注意が必要である。
- (注3) 平成18年は10月1日現在、平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在、平成28年は6月1日現在。
- (注4) 平成24年及び平成28年は、国及び地方公共団体等を除くすべての事業所・企業を対象とした調査であったため、総数欄及び国・地方公共団体欄については空欄とした。
- (注5) 平成18年は旧飯野町を除く数値である。

事業所数・従業者数の推移



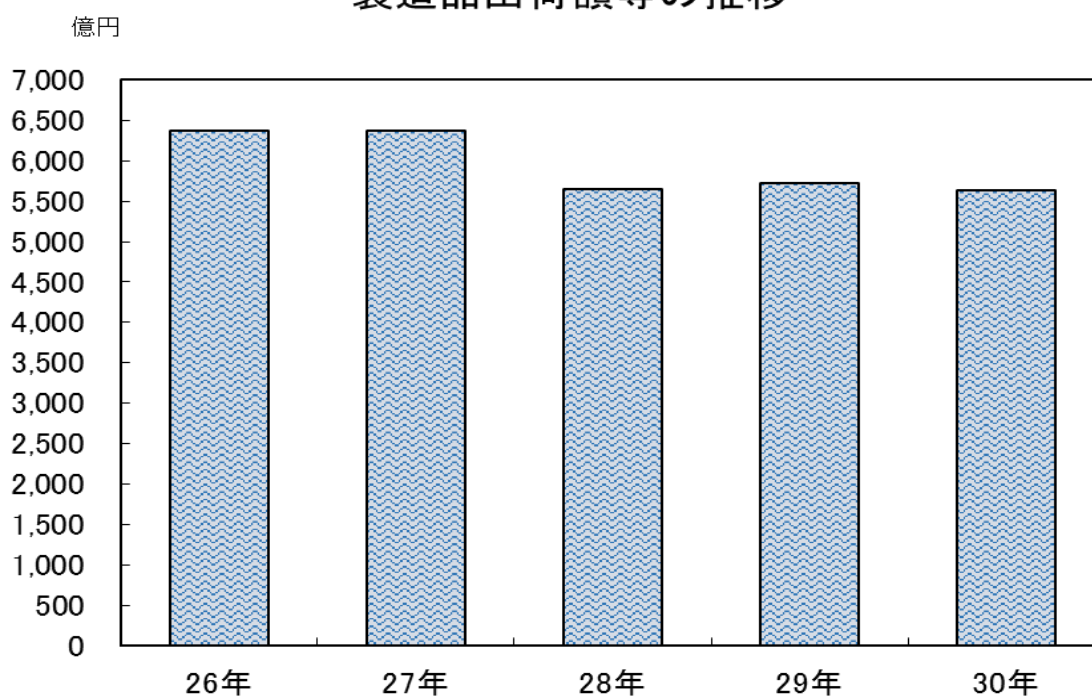
工 業

区分 年	事業所数	従業者数	現金給与 総 額	製 造 品 出荷額等	付加価値額 ※従業者29人以下は 粗付加価値額
平成		人	百万円	百万円	百万円
26年	364	17,670	72,767	637,217	203,833
27年	384	17,169	73,343	636,525	204,676
28年	336	16,249	67,673	565,100	165,884
29年	327	16,925	71,475	571,688	187,629
30年	324	17,157	73,088	563,687	192,344
対前年増減数 29年→30年	△ 3	232	1,613	△ 8,001	4,715
率(%) 29年→30年	△ 0.9	1.4	2.3	△ 1.4	2.5

資料：工業統計調査、経済センサス

- (注1) 平成25～26年は各年12月31日現在、平成28～29年は各翌年6月1日現在で実施された工業統計調査、平成27年は平成28年6月1日現在で実施された経済センサスの従業者4人以上の事業所の集計。
- (注2) 経済センサスの数値のうち、現金給与総額等の経理事項は、各実施前年の1月1日から12月31日までの1年間を対象とした。
- (注3) 工業統計調査と経済センサスの数値は連結しない部分があり、数値の比較については注意が必要である。

製造品出荷額等の推移



商業

区分 年	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
平成16年	事業所 3,700	事業所 856	事業所 2,844	人 27,407	人 7,901	人 19,506	百万円 915,016	百万円 581,932	百万円 333,084
19年	3,393	727	2,666	25,412	6,645	18,767	813,294	493,983	319,311
24年	3,265	784	2,481	24,022	6,739	17,283	660,928	388,872	272,056
26年	3,377	832	2,545	26,069	6,998	19,071	785,511	447,298	338,213
28年	3,285	797	2,488	24,831	6,410	18,421	861,006	496,546	364,460
対前回増減数 26年→28年	△ 92	△ 35	△ 57	△ 1,238	△ 588	△ 650	75,495	49,248	26,247
増減率(%) 26年→28年	△ 2.7	△ 4.2	△ 2.2	△ 4.7	△ 8.4	△ 3.4	9.6	11.0	7.8

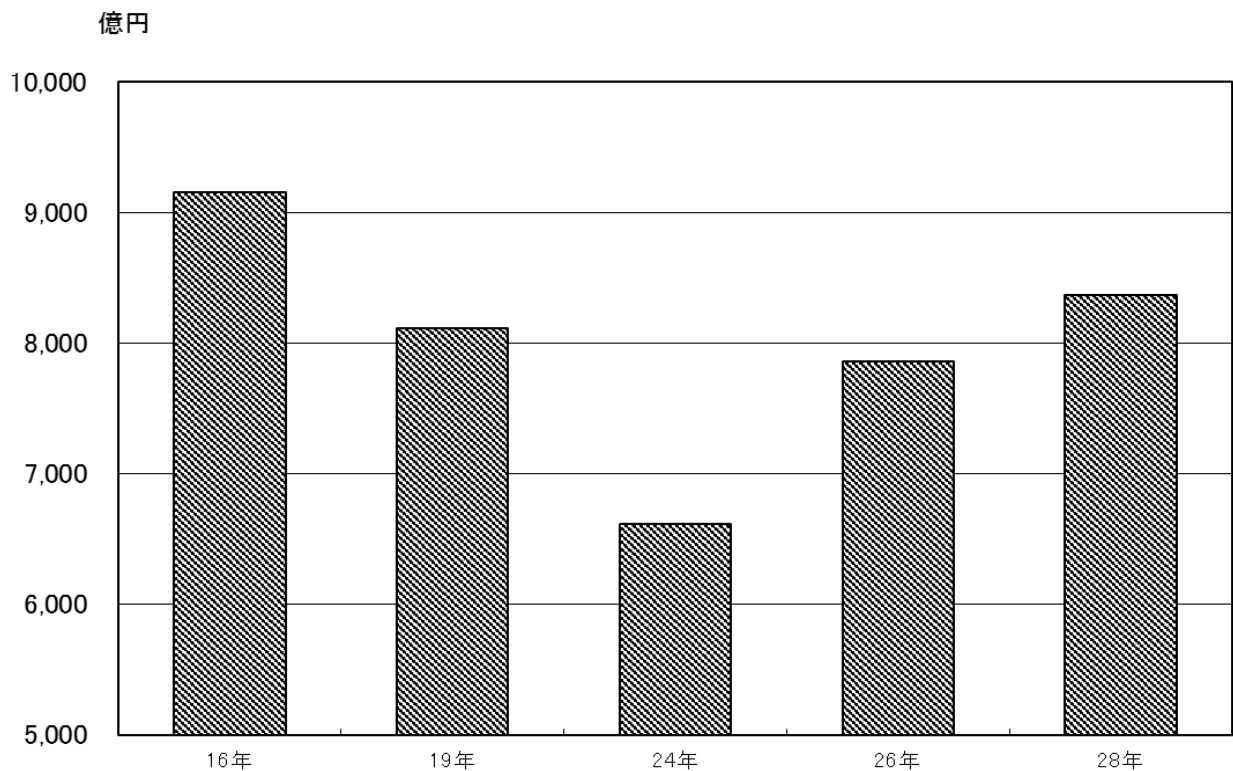
資料：商業統計調査、経済センサス

(注1) 平成24年は2月1日現在の経済センサス、平成26年は7月1日現在の経済センサス
(事業所数、従業者数)・商業統計調査(年間商品販売額)、平成28年は6月1日現在の
経済センサス、その他の年は6月1日現在の商業統計調査の集計。

(注2) 平成19年以前は旧飯野町を除く数値である。

(注3) 平成16年は簡易調査。

年間商品販売額の推移



Ⅱ 振興プログラムに基づき講じた施策

1 経営の革新・改善、経営基盤の強化及び販路開拓

中小企業一般融資や信用保証料補助を行い経営基盤の強化を図り、また、新製品や付加価値の高い製品開発に対して経費の一部の補助を行い経営革新・改善を支援した。

展示会、商談会などへ出展する場合の経費の一部補助や企業間の連携強化とものづくり企業における新規取引の拡大を図った。

(1) 経営基盤の強化、経営の革新・改善

① 支援制度の活用広報事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課、商工業振興課〕、商工会議所・商工会、金融機関等

○事業内容

国、県、市の中小企業施策の広報を充実し支援制度の活用を促進する。

また、従来の広報に加え、金融機関や例えば税理士、社会保険労務士などの中小企業者を顧客として関わっている専門事業者に協力を得て広報を行う。

○事業実績及び評価

市の支援事業の概要をまとめた冊子やチラシの配布、市及び各団体等の広報誌（紙）・ホームページ・SNS、「産学連携ニュースレター」のメール配信などにより、積極的な広報を行い、支援施策の活用促進を図ることができた。

② 新製品・新技術開発等支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が新製品や新技術を開発し、付加価値の高いものづくりにより新たな事業の創出を図り、地域の産業振興に寄与すると判断される場合、その開発事業に要する経費の一部を補助する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
新製品・新技術開発 支援事業採択件数	年1件	年4件 (H28~R2年度)	年3件

○事業実績及び評価

目標値には届かなかったものの、現状値を上回る3件の実績があった。今後も企業等への周知を図り、有効な事業としていきたい。

③産学共同研究等支援事業

○実施主体：市 [産業雇用政策課]、大学・公専等公設研究機関、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

市内の中小企業者が、大学・高専等公設研究機関と共同研究や委託研究により技術的課題の解決に取り組み、付加価値の高い製品開発を促進し、地域産業の振興に寄与すると判断される場合、その事業に要する経費の一部を市が補助する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
産学共同研究等支 援事業採択件数	年3件	年5件 (H28~R2年度)	年1件

○事業実績及び評価

目標値年5件に対し、実績は1件であった。

企業に対し、事業の有効性、有益性を訴える効果的な周知をしていきたい。

④産学連携コーディネーター事業

○実施主体：市 [産業雇用政策課]、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

企業訪問等を通じ、企業の現状や要望、課題などを的確に把握し、産学、産産の連携を図るための各種支援を実施する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
産業支援コーディネーターによる企業訪問等	年460件	年480件 (H28~R2年度)	年433件

○事業実績及び評価

産業支援コーディネーターが企業のニーズを把握し、産学、産産の橋渡しをするとともに、各種セミナー等から得た最新の情報を企業に提供するなどの支援を行った。今後も継続していく。

⑤中小企業融資事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕、県、商工会議所・商工会、信用保証協会、日本政策金融公庫、金融機関

○事業内容

市、県、国の制度融資の斡旋と円滑な資金供給を行う。

○事業実績及び評価

39件の融資を実行し、中小企業への資金供給の円滑化を図ることができた。

⑥中小企業信用保証料補助事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

福島市中小企業一般融資及び福島県起業家支援保証制度により借入を行った際の信用保証料の100分の50（県起業家支援保証制度は100分の80）を補助する。

○事業実績及び評価

42件の補助を実施し、金融の円滑化及び中小企業の負担の軽減を図ることができた。

⑦おもてなし規格認証事業

○実施主体：商工会議所・商工会、市〔商工業振興課〕

○事業内容

サービス産業事業者のサービス品質を「見える化」するための登録制度「お

もてなし規格認証」の活用を促進する。

○事業実績及び評価

普及啓発セミナーを開催し、認証取得による高品質なサービスの提供・維持・向上を促し、より高い生産性の実現を支援した。

⑧街なか店舗経営力向上支援事業

○実施主体：（株）福島まちづくりセンター、市〔商工業振興課〕

○事業内容

市中心市街地で事業を営む中小企業者に対して、意欲ある商業者の経営力強化とともに、魅力的な個店を増やすことで賑わいを創出することを目的に、経営コンサルタントによる実地経営指導を行う。

○事業実績及び評価

空き店舗補助活用中の店舗3店、チャレンジショップ卒業後の店舗5店、一般公募3店の計11店に対し、4か月に1回の実地指導を行った。魅力的な個店を増やすことにより、市中心市街地への吸引力を高め、賑わいの創出に繋げるため、今後も継続していく。

(2) 販路開拓

⑨販路拡大支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が、販路拡大や新規需要開拓の促進を図るために、自社製品や技術、本市の知名度向上に資する商品などを幅広く市場に紹介する展示会、商談会、見本市などへ出展する場合に、経費の一部を補助する。

平成28年度から、従来補助対象としていた出展料に加え、展示物の運搬料等も対象とし、補助対象経費を拡大した。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2実績値
販路拡大支援事業 助成件数	年5件	年10件 (H28~R2年度)	年2件

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症の拡大により、展示会等自体が中止になるなどの影響があったが、年2件の補助を実施した。実績件数は年度によって増減があるものの、現状では中小企業からのニーズがあることから、継続していく。

⑩商業者等売上増加・販路拡大支援事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

市内の商業者等の中小企業者が、売上増加や販路拡大を図るため、よろず支援拠点で相談しながら作成した事業計画に基づく取り組みに係る経費の一部を補助する。

○事業実績及び評価

1件の申し込みに対し、1件採択した。よろず支援拠点との連携により事業計画を作成することにより強みや弱みの把握にもつながった。

⑪企業間連携推進事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

企業間の連携の強化とものづくり企業における新規取引の拡大や新たなビジネスの創出を図ることを目的として、「ふくしまものづくり企業交流会」を開催する。（ビジネスマッチング）

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2実績値
ものづくり企業交流会参加者企業・団体	年65企業・団体	年80企業・団体 (H28~R2年度)	年18企業・団体

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ビジネスマッチングのみの縮小開催とした。一部オンラインでの参加も取り入れながら、年18企業・団体の参加を得た。

参加者が減少傾向にあるため、発注者・受注者のニーズの変化に沿うような案内状の作成や、企業訪問による勧誘、対象エリアの拡大等の仕掛けが必要である。

⑫商店街等活性化イベント支援事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕、商店街、団体等

○事業内容

中心市街地をはじめ各地域の商店街等の賑わいを創出するとともに、交流人口拡大など地域経済の活性化を図るため商店街等が実施するイベント等事業に対し補助対象経費の一部を市が補助する。

○事業実績及び評価

29件のイベントに対し補助を行い、市内外に福島の元気な姿を発信することにより、中心市街地等に賑わいを創出し地域経済の活性化に努めた。

2 創業と承継

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づき、創業スクールを開催し、創業への関心と理解を深めた。また創業にかかる融資の利子を補助することにより支援を図った。

事業承継については、重大な課題としてとらえ、今後、施策の充実を図る必要がある。

(1) 創業の促進

⑬産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の推進

○実施主体：市〔商工業振興課〕、商工会議所、(株)日本政策金融公庫、(株)東邦銀行、(株)福島銀行、福島信用金庫、NPO福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構等

○事業内容

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」に基づき、創業支援事業者及び連携事業者と連携して策定した「創業支援事業計画」により、各

創業支援事業者が創業をサポートする。

主要事業として、創業支援事業者は、創業を考えている方を対象として事業計画の策定を支援する創業スクール等を実施する。

また、支援機関の連携や創業を考えている方への役立つ情報の提供の充実を図る。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2実績値
創業スクール等の受講者数(うち創業者数) 商工会議所、H28～：東邦銀行、福島銀行、福島信用金庫	—	年75人 (年18人) ※会議所30人(9人)、 東邦15人(3人)、 福銀20人(3人)、 信金10人(3人)	年42人 (年8人) ※会議所23人(8人)、 東邦7人(0人)、 福銀12人(不明)、 信金 ※中止

○事業実績及び評価

受講者数及び創業者数ともに目標値に至らなかった。地域雇用、地域資源の活用へ繋げるため、継続して創業支援体制の質の向上に取り組み、創業とそれによる経済の活性化を一層推進していく。

⑭起業者育成事業

○実施主体：市[商工業振興課]

○事業内容

就職活動前の大学生等を対象に、事業経営者を講師とした創業者育成セミナーを開催し、将来の起業者の育成を目指す。

○事業実績及び評価

市内大学生を対象に全4回のプログラムを実施し、5名が参加した。

プログラム終了後のアンケートでは、全プログラム参加者の2名が受講前後で創業への関心が上昇した。

⑮創業応援利子補給事業

⑯女性の創業応援利子補給事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

創業を目指す熱意ある方を応援するため、創業にかかる融資の利子全額を補助する。（女性創業者（代表者が女性である法人も含む）…2年、市が定める中心市街地内での創業者…2年、その他の創業者…1年）

○事業実績及び評価

昨年度と比較して、創業応援利子補給事業は5件増の41件、女性の創業応援利子補給事業は1件増の12件の補助を行い、経営の不安定な創業初期の事業者を支援することができた。さらに事業の周知を図り創業支援を推進していく。

⑰創業後の支援事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕、商工会議所、(株)日本政策金融公庫、(株)東邦銀行、(株)福島銀行、福島信用金庫、NPO福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構等

○事業内容

企業の成長過程での創業後の相談支援や経営課題解決のため専門支援機関への橋渡し、創業者間のネットワーク化を図る。

○事業実績及び評価

創業応援利子補給事業や女性の創業応援利子補給事業の対象者等にヒアリングを実施し、創業支援事業者と連携し事案ごとに橋渡しをする事が出来た。

⑱商店街空き店舗対策

○実施主体：県、市〔商工業振興課〕、(株)福島まちづくりセンター、商店街等

○事業内容

商店街の空き店舗を店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の賃貸料の一部を補助し、新規創業者による出店を促進する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
中心市街地空き店舗数	77店舗 (福島市都市計画課調べ)	66店舗	87店舗

○事業実績及び評価

今年度については、コロナ禍の影響等によりチャレンジショップ卒業店舗の中心市街地の空き店舗への出店や、新規申し込みがなかったため、対象となる新規店舗6件に対して継続して補助を行った。

なお、8月末の中合福島店の営業終了後に営業継続を希望するテナント14件に対する中心市街地の空き店舗への出店と併せ、営業終了後の旧中合福島店1階フロアにおける出店1件に補助を行った。

今後も継続して制度の周知を行い、空き店舗の現状把握と出店によるニーズを把握し、マッチングさせることで、出店の促進を図る。

(2) 事業や技術の承継

⑱ 事業承継対策事業

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

事業承継（親族、従業員等、第三者）の専門機関として商工会議所や各商工会、金融機関、士業機関、事業引継支援センターなどへ適切につないでいく橋渡しや悩みを抱えている事業者に対する情報提供を行っていく。

将来に備えた承継の知識習得をしたい事業者のニーズを把握し、セミナー等を開催する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のためセミナー開催中止。

⑳ 事業承継コーディネート事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、ふくしま新産業創造推進協議会

○事業内容

産業支援コーディネーターによる企業訪問等を通じ、経営者に対し、事業承継のための情報提供や関係専門機関への橋渡しを行う。

○事業実績及び評価

産業支援コーディネーターが企業からの後継者育成等についての相談に応じ、より専門的なアドバイスが必要な場合には県よろず支援拠点などへ繋いだ。今後も引き続き、企業からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係専門機関への橋渡しを、現体制のもと実施していく。

3 人材の確保、育成、次世代の人材育成

従業員の技術向上等のための企業や技能者養成の協会へ財政支援を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験、工場見学等は中止としたが、活動内容を変更し、小中学生の仕事への意識付けに努めた。

女性の雇用継続、働きやすい職場環境づくりなどを、重点的に検討し施策の拡充を図る必要がある。

(1) 人材の確保

②働く女性応援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

女性の雇用継続、職域拡大、管理職への登用、働きやすい職場環境づくりの取り組みを積極的に行う中小企業を認証する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
働く女性応援企業認証 企業数	企業数ー	企業数10社	企業数14社

○事業実績及び評価

人材確保支援事業推進コーディネーターによる企業訪問の際に、「働く女性応援企業認証事業」の普及促進活動を実施するなど、広く認証企業の取り組みを紹介し、女性が働きやすい職場環境づくりを推進した。認証企業数を増やすため、制度のさらなる周知が必要である。

②就職説明会等

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕、就職支援機関、高校・大学

○事業内容

i. 福島市就職ガイダンス

求職者と企業のマッチングの機会を提供し、ミスマッチの防止を図る。

ii. 高校生就職塾

就職活動の準備を支援するとともに、企業の説明会を行いキャリア選択の支援を行う。

iii. 高校生内定者育成塾

就職への不安軽減をはかり、職場への定着支援を行う。

iv. 東北ワークフェス in 仙台（企業・業界研究）

仙台市に進学した東北出身者の学生を主な対象とし、東北各市の地元企業と学生が交流するイベントを東北の各自治体と連携して開催する。

○事業実績及び評価

i. 就職ガイダンス 令和2年度実績（目標値）

- ・参加者数 40人/1回（200人/2回）
- ・参加企業数 24社/1回（78社/2回）
- ・就職者数 3人/1回（17人/2回）
- ・評価

12月開催。（8月も開催予定だったが新型コロナウイルス感染症予防のため中止。）

新型コロナウイルス感染症拡大により、就職活動に影響を受けた学生を支援するため実施。今後も雇用情勢を注視し、支援を実施していく。

※対面での開催が困難な状況であったため、7月にオンラインによる合同企業説明会を開催した。

ii. 高校生就職塾

- ・参加者数 0人
- ・参加企業数 0社
- ・評価

高校の夏休みの時期に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止した。代替として、ハローワーク福島と合同で、7月に合同企業説明会を実施した。（5日間実施、参加者数：559人、参加企業数：32社）

iii. 高校生内定者育成塾

- ・評価

3月上旬開催予定だったが新型コロナウイルス感染症予防のため、例年どおりの対面形式での開催は中止とした。代替として、例年人気の先輩社会人によるトークセッションを先輩社員インタビューという形で動画を作成し、市公式YouTubeで配信した。

iv. 東北ワークフェス in 仙台（企業・業界研究）

- ・参加者数 138人
- ・評価

新型コロナウイルス感染症予防のため、オンラインでの開催となった。広報に課題を感じたが、100名を上回る参加があった。仙台市内には大学が多く、説明会を開催する場所としては有効であると考えられるため、今後も各市と連携をして開催したい。

②③就職支援相談窓口事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

コラッセふくしま2階で、専門スタッフによる就職相談、適職診断、各種セミナー・職業訓練情報の提供、企業・求人情報の提供などを実施するとともに、ハローワークインターネットサービスを活用した求人情報を提供する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2実績値
就職支援相談窓口事業	年	年	年
・年間相談受付人数	1,994人	2,000人以上	1,058人
・年間キャリアコンサルタント人数	1,666人	1,700人以上	889人
・年間就職報告人数	127人	150人	90人
・年間企業訪問件数	1,595件	2,200件以上 (R1年度)	636件

○事業実績及び評価

相談員による窓口相談および推進員による企業訪問を行い、求人情報の収集を行っているため、求人と求職のマッチングが図られ、就職へ繋げることが出来た。国、県の相談機関においても同様の支援を行っているため、令和3年3月末で事業を終了。

④UIJターン移住支援事業

○実施主体：県、市〔定住交流課〕

○事業内容

東京23区の在住者、または東京圏在住で東京23区への通勤者が本市へ転入し、福島県のマッチングサイトに掲載の中小企業に就職した場合や新たに起業した場合に補助金を交付し、本市の定住人口の確保を図る。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2実績値
UIJ ターン移住支援事業による移住世帯	—	複数世帯：8世帯 (R1年度) 単身世帯：8世帯 (R1年度)	複数世帯：1世帯 単身世帯：1世帯

○事業実績及び評価

福島県のマッチングサイト（Fターンウェブサイト）による本市への就業につながるものはなかったが、本市で起業した移住世帯は2世帯の実績があった。

令和3年度は、テレワークや関係人口に関する要件など、補助金対象範囲を拡大して引き続き支援するとともに、本市移住応援サイトなどあらゆる広報ツールを活用して移住希望者への周知を図る。

②⑤人材確保支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

誰もが働きやすい職場環境を整備し、企業の人材不足解消のため女性・若年者・障がい者雇用とテーマ別に企業向けのセミナーを実施する。併せて、女性社員、若手社員を対象としたセミナーを実施し、早期離職、人材流出の防止を図る。

○事業実績及び評価

各セミナー定員20名のところ定員には満たない参加者数であったが、各セミナーとも参加者へのアンケート調査の結果好評であったため、さらなる広報を行い、事業を今後も継続していく。

令和2年度参加者数

女性社員向けセミナー	17名
若手社員向けセミナー	13名
企業向けセミナー（多様な働き手確保）	14名
企業向けセミナー（女性活躍）	13名

②⑥高齢者生涯活躍プロジェクト協議会

○実施主体：市〔介護保険課、長寿福祉課、産業雇用政策課〕

○事業内容

就労意欲のある高年齢者が自分の持つ能力や経験を活かし、年齢に関わりなく働くことができる「生涯現役社会」の実現を目的として関係機関との協議・連携を図る。

○事業実績

協議会を開催し、関係機関との情報共有、今後の施策について協議を進めた。

(2)人材の育成

⑳人材育成支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が、経営の改善、生産能力の向上、技術水準の向上等を目的として従業員に受講させる派遣研修などについて、企業が負担する受講料の一部を補助する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
人材育成支援事業助成 件数	7社7件 (H22~26年 度の合計)	25社25件 (H28~R2年 度の合計)	1社1件 (H28~R2年 度の合計 10社13件)

○事業実績及び評価

1社1件の活用があった。事業の見直しにより、令和2年度で事業終了となる。

㉑技術・技能者育成支援

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

福島共同高等職業訓練校における建築大工、左官、塗装、板金、畳の技能者を養成する職業訓練を支援し、人材の育成及び技術・技能の承継を促進する。

○事業実績及び評価

福島共同高等職業訓練校の指定管理者である福島職業訓練技能協会への財政支援を行うことで、技術、技能者の人材育成に寄与している。

令和2年度訓練校在籍者16人

(3) 次世代の人材育成

㊸中学生ドリームアップ事業

○実施主体：市〔学校教育課〕、中学校、事業者

○事業内容

郷土への理解を深めるとともに、豊かな人間性・社会性を身に付けた生徒を育成するため、地域での職場体験を中心とした体験活動を推進する。(1年生：職業について学ぶ活動、2年生：職場体験活動、3年生：進路に向けた学習)

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
「将来の夢や希望をはぐくむことができたか」に対するすべての学校の総合評価	87.5点	90点 (R1年度)	一点 (2年生における活動内容変更のためアンケートを実施せず)

○事業実績及び評価

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、2年生における活動内容を変更し、1年生での『職業について学ぶ活動』、2年生での『職業体験・職業人に学ぶ活動』を行った。3年生では1、2年生での学習を生かした『進路に向けた学習』を実施するなど、3年間を見通した系統的な取組を工夫し、コロナ禍においても生徒が自分の将来について主体的に考える活動を展開した。

㊹小・中学生を対象とした工場見学会

○実施主体：市〔商工業振興課〕、事業者

○事業内容

市内企業の製品・技術の見学、企業の方との交流を通し、製造業に対する意識付けや次代の担い手の育成のため、小・中学生対象の工場見学を実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。

③①高校生等を対象とした工場見学会

○実施主体：市〔商工業振興課〕、事業者

○事業内容

市内企業の製品・技術の見学、企業の方との交流を通し、製造業に対する意識付けや人材の確保のため、高校生等を対象に工場見学会を実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。

③②福島ものづくり魅力発見塾

○実施主体：市〔商工業振興課〕

○事業内容

市内企業の経験豊富な技術者や指導者などによる講義や展示室を利用した企業PRなどコラッセ施設内にて高校生向けプログラムを実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。

4 雇用の安定等や子育て支援

結婚、出産、育児などにより離職した女性への再就職支援を行った。

保育施設整備等による受け皿の拡大と保育士の確保により待機児童解消に取り組んだ。また、共働き家庭の児童に放課後児童クラブを利用してもらい、働く環境整備を図った。

(1) 福利厚生・健康増進の充実、ワーク・ライフ・バランスの取り組み促進

③③女性活躍・働き方改革推進事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

結婚・出産・育児・介護等の要因により、いったん離職した女性を対象とし、ハローワークマザーズコーナー等の協力を得て、就職ガイダンス等に女性が働きやすい企業ブースを設置し、再就職の支援を行った。

○事業実績及び評価

就職ガイダンス

・参加企業数（女性が働きやすい企業ブース） 3社

・女性参加者数 15人

（うち一般女性 10人）

(2)子育て支援

③④待機児童対策推進パッケージ

○実施主体：市〔幼稚園・保育課〕

○事業内容

「保育の受け皿の拡大」と「保育士の確保」を2本の柱として待機児童の早期解消を図る。

1 保育の受け皿の拡大

(1) 施設整備による利用定員の拡大

(2) 既存施設での受入拡大

2 保育士の確保

(1) 現職保育士の支援

(2) 潜在保育士の確保

(3) 新卒保育士の確保

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
待機児童数（国基準）	223人 (H29.4.1 現在)	0人	22人

○事業実績及び評価

施設整備等により利用定員を42名拡大したほか、私立幼稚園6園での長時間預かり保育支援等の実施により、既存施設での受入拡大を図った。また、保育人材バンク事業、保育士等養成校の学生への奨学資金貸付などにより、153名の保育士を新たに確保した。

待機児童対策推進パッケージの取組みにより、待機児童数は大幅に減少したものの、引き続きその解消に取り組む必要がある。

③⑤放課後児童健全育成事業

○実施主体：市〔こども政策課〕、運営者

○事業内容

保護者が就労などにより、昼間家庭にいない児童（小学1年生から6年生）を対象に、放課後の適切な遊び及び生活の場を提供する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
放課後児童クラブの利用者数	2, 385人	3, 386人	3, 134人

○事業実績及び評価

共働き家庭が増加する中、市が放課後児童健全育成事業を委託している放課後児童クラブ数は84か所（前年度80か所）であり、また、利用者数も3,134人（前年度3,011人）と増加している。昼間家庭に保護者がいない小学生の健全育成や安全安心につながっており、さらなる利用促進を図る。

③⑥ファミリーサポート事業

○実施主体：市〔こども政策課〕

○事業内容

育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方の相互調整を行う。

○事業実績及び評価

育児の援助を受けたい方に対する支援を行うことにより、仕事と育児の両立に資することができた。

5 6次産業化、農商工連携

本市農産物を活用した6次化や食品加工の産業化を目指し、産学官、農商工連携による取り組みを推進した。

(1) 6次産業化、農商工連携

⑳地域6次産業化推進事業

○実施主体：市〔農業振興課〕、県北農林事務所

○事業内容

農産加工品開発と販路拡大のため、学習会等の開催や人材育成、商品開発支援などを進める。

○事業実績及び評価

6次産業化の導入を目指す、または6次化商品の開発をする農業者等に対し、新たな法制度の学習や先進事例の講演により、参加者に商品開発・改良及び販路拡大について学ぶ機会を提供できた。

i 6次化学習会 4回 81名

㉑食品加工産業創出事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課、農業振興課〕

○事業内容

本市の農産物を活用した食品加工の産業化を目指し、産学官、農商工連携による新製品の開発、販売促進、販路拡大等の実現に向けた研究を支援する。

○事業実績及び評価

産学官、農商工連携による幅広い分野の有識者の方々が参画し、農産品加工に関する課題や産業化の可能性、お土産を含む福島らしい商品開発等に向け、研究会を1回実施し、情報共有や意見交換などを行った。

また、補助事業1件を採択し、市産農産物を活用した食品加工による商品開発を支援した。

引き続き、市産農産物の付加価値を高める新たな産業の創出を図る。

③⑨スイーツ・プレミアム事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市産農産物等を活用したスイーツの中から魅力ある逸品を認証し、『福島市ブランド商品』としてブランディングを図る。

○事業実績及び評価

応募13商品のうち、8商品を「ふくしまスイーツ・プレミアム」第一弾認証品とした。

6 地場製品の消費・利用拡大

ふるさと納税寄附者に対し、本市特産品等を贈呈することにより、地場製品の消費拡大を図った。

(1) 地場製品の消費・利用拡大

④⑩ふるさと納税促進事業

○実施主体：市〔政策調整課〕

○事業内容

ふるさと納税寄附者に対し、本市の特産品や温泉地宿泊補助券等を返礼品として贈呈するため、協力事業者や返礼品の拡充を図る。

○事業実績及び評価

返礼品提供事業者を拡大し、返礼品の選択肢を増やすことにより、地場製品の消費拡大に寄与した。

7 交流人口の拡大

オリンピック・パラリンピック開催に向けたホストタウン交流事業やインバウンド受け入れ態勢の整備を図ることなどにより、交流人口の拡大に努めた。

(1) オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくりの推進

④1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催関連事業

○実施主体：市〔東京オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進室〕、
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会福島市推進
協議会

○事業内容

野球・ソフトボール競技開催関連事業や事前キャンプ誘致事業、スイス連邦・ベトナム社会主義共和国とのホストタウン交流事業、大会本番へ向けた機運を醸成するための事業等を実施する。

○事業実績及び評価

東京 2020 大会延期及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、予定していた合宿やイベントが中止となるなか、大会開催時の「おもてなしフェンスプロジェクト」の実施や、共生社会の実現に向けホストタウン事業を展開するなど、大会開催に向けた準備を進めるとともに大会を契機としたレガシー創出を図った。

(2) 古関裕而を活かしたまちづくりの推進

④2 古関裕而を活かしたまちづくり事業

○実施主体：市〔文化振興課、観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

本市出身の作曲家である古関裕而氏と妻の金子さんをモデルとした連続テレビ小説「エール」の2020年前期放映を契機として、古関氏の功績や音楽、ドラマを活かしたまちづくりを官民協働の各種取組等により推進する。

○事業実績及び評価

連続テレビ小説「エール」の放送契機として、全国的に古関裕而氏の知名度、

認知度が高まり、市民の誇りと愛着の醸成へと繋がった。

新型コロナウイルス感染症の影響により、本市来訪者は当初の見込みに対して伸び悩んだものの、ドラマ放送の影響により古関裕而記念館の来館者は昨年の約2倍、一昨年の約4倍と大きく増加した。

また、「古関裕而記念音楽祭」などいくつかのイベントは中止となったが、古関裕而記念館のリニューアルや古関裕而ストリートの整備等、古関氏の功績と音楽、ドラマを活かしたまちづくりにかかる各種取組を推進した。

(3) 観光の振興

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
観光客入込数(年間)	635万人	670万人	391万人
市内温泉地宿泊客数 (年間)	95万9千人	108万人	47万人
外国人延べ宿泊数 (年間)	4,632人	26,900人	1万2千人

④公共施設トイレ洋式化改修事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

市公共施設のトイレ洋式化を3ヶ年で80%を目標に推進し、高齢者や障がい者、外国人旅行者等の利便性向上を図る。

○事業実績及び評価

6施設39基のトイレの洋式化改修を進め、令和2年度末をもって3ヶ年の事業が完了した。

また、効率的な事業執行に努めた結果、当初の4年計画を1年前倒しして事業目標を達成することができた。

④インバウンド推進事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

Wi-Fi 環境整備、観光案内所における多言語案内事業、観光関連事業者を対象とする外国人受け入れ研修会・コンサルティング等を実施し、インバウンド（訪日外国人旅行）の受入体制整備を推進した。

○事業実績及び評価

外国人延べ宿泊者数の目標は達成しなかったが、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、目標値の約 63% の宿泊者数を維持した。

④⑤春の花見山おもてなし事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

花見山への来訪者をおもてなしするため、交通誘導やシャトルバスの運行、出店環境の整備等を実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、観光の受入れを中止とし、観光客に対して来訪を控えるよう周知・呼びかけを行った。また、花見山周辺での渋滞や違法駐車抑制のため、福島警察署長規制を実施し、誘導員を配置するなど、地域住民の生活環境の保全に努めた。

④⑥魅力発信事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

県や関係団体と連携した首都圏等での観光プロモーション、SNS やデジタル媒体を活用した魅力発信を実施し、観光交流人口の拡大を図る。

○事業実績及び評価

コロナ禍において首都圏でのプロモーションは実施できなかったが、プロモーション動画の作成や SNS 等デジタル媒体を使用し効果的に魅力発信を実施した。

④⑦観光圏整備事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

「ふくしま観光圏」の構成市である本市と相馬市、二本松市、伊達市が広域的に連携し、アウトドアツーリズム推進による誘客促進を図る。

○事業実績及び評価

アウトドアメーカーとの連携を通じた4市の情報発信やサイクリングキャンペーンを実施し、アウトドアに関する受入体制を整備した。

④⑧東北六市連携事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

東日本大震災による犠牲者への鎮魂、東北復興に対する支援への感謝を伝えるため令和2年5月30、31日に「東北絆まつり」を山形市で開催する。

また、首都圏において東北六都市共同で国内及び海外での観光プロモーション事業を実施し、本市及び東北の力強い復興を国内外へ発信する。

○事業実績及び評価

「東北絆まつり 2020」山形及び首都圏でのプロモーション事業がコロナウイルス感染拡大防止の観点から令和3年に開催延期となった。

(4) コンベンションの誘致

④⑨コンベンション誘致事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

商談会やセミナー等による誘致により交流人口の拡大や地域活性化を図る。

○事業実績及び評価

国際MICEエキスポへの出展、PRを通して誘致活動を行った。商談5件、誘致0件。

⑤⑩コンベンション支援事業

○実施主体：市〔観光交流推進室【観光コンベンション推進室】〕

○事業内容

市内で開催されるコンベンションの開催経費や支援経費の一部を助成し、コンベンションの誘致を推進する。

○事業実績及び評価

令和2年度福島市コンベンション開催補助金を2件(650千円)交付した。

8 企業立地の促進や医療福祉関連産業等の集積

充実した立地支援制度や利便性に優れた高速交通網などの立地優位性と本市の魅力をもPRした。また、医療福祉機器等の製品開発費等を補助し、医療福祉関連産業分野への進出を促した。

(1) 企業立地の促進

⑩ 新工業団地整備事業

○実施主体：市〔企業立地課〕

○事業内容

新しい連携軸が交差する拠点である福島大笹生ICの周辺用地において、工業団地の造成工事を進めるとともに、造成が完了した区画から順次分譲を進める。

○事業実績及び評価

造成が完了した「福島おおざそうインター工業団地」全6区画のうち残り2区画の分譲販売を進めた。うち1区画については食料品卸売を計画する企業と立地基本協定を締結し、残る1区画については令和3年8月末日を締切として公募を開始した。

⑪ 企業立地促進事業

○実施主体：市〔企業立地課〕

○事業内容

充実した立地支援制度など全国へ向け本市立地の優位性と魅力をPRするため、首都圏等の企業訪問、企業立地セミナー、企業展示会への出展などを実施する。

○事業実績及び評価

新型コロナウイルス感染症の拡大が首都圏を中心とした企業訪問計画や企業立地セミナーの開催に影響を及ぼしたが、継続的な誘致活動により令和2年度においては、工業団地の土地売買契約が5件、立地基本協定の締結が1件実現した。

併せて、コロナ禍における企業の地方進出の動きに対応し、本社機能移転やサテライトオフィス開設のための支援事業を立ち上げ、積極的な取り組みを行った。

(2) 医療福祉関連産業等の集積

㊦ 医療福祉機器等産業創出支援事業

○実施主体：市〔産業雇用政策課〕

○事業内容

市内の中小企業者が医療福祉機器関連産業分野における機器の製品化や企業の技術の高度化を図るため、医療福祉機器に係る製品開発等を行う場合、その開発事業に要する経費の一部を補助する。

○指標

指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2 実績値
医療福祉機器等産業創出支援事業採択件数	—	10件 (H28~R2年度 の合計)	4件 (H28~R2年度 の合計 16件)

○事業実績及び評価

医療機器開発4社に対し支援を行った。医療福祉機器関連産業分野は今後成長が期待されることから、継続していく。

Ⅲプログラムに基づく目標値と達成状況

施策の内、福島市総合戦略等による指標・・・21指標

その内、目標の達成した指標・・・2指標

	指標名	現状値(H26)	目標値(R2)	R2実績値
㉑	働く女性応援企業認証企業数	—	企業数10社	企業数14社
㉓	医療福祉機器等産業創出支援事業採択件数	—	10件 (H28～R2年度の合計)	16件 (H28～R2年度の合計)